

令和7～9年物品の売買等に係る入札参加資格

審査申請書提出要項（紙申請用）

令和7～9年において、益田市が発注する物品の売買及び修理、製造の請負、物品の貸借、役務の提供並びに業務の委託（測量、建設コンサルタント業務、地質調査及び補償コンサルタント業務に係るものは除く。）の競争入札（随意契約を含む。）に参加を希望し、やむを得ない事情により電子申請することができない方は、必ずお問い合わせの上、益田市物品の売買等に係る入札参加資格等審査要綱（以下「審査要綱」という。）第4条第3項に規定する審査を紙申請にて受けてください。

紙申請の場合、益田市への申請のみ受け付けます。他の自治体への申請はできませんのでご注意ください。

1 資格要件

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当しない者であること。
- (3) 営業に際して、許可等が必要とされる場合において、これを受けている者であること。
- (4) 市税を滞納していない者であること。
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

2 申請期間

- (1) 受付期間 令和7年1月6日（月）～令和9年11月15日（月）の期間で
随時受け付けます。（土曜、日曜及び祝日は除く。）

- (2) 申請書類提出先

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

益田市役所 総務部 総務管財課 入札監理室

※提出書類は、A4版フラットファイル(水色)に綴じ込み、背表紙に会社名を明記してください。

※登録業者名簿は、総務管財課の閲覧所で閲覧できます。

3 有効期間

資格認定日から令和9年12月31日まで

（この間に申請内容に変更が生じた場合は必ず変更届を提出してください。）

4 申請方法

必要書類を印刷し、提出してください。申請書類は次の方法により入手することができます。

●印刷物での取得

益田市総務部総務管財課入札監理室（益田市常盤町 1 番 1 号 益田市役所 分館 2 階）で配布します。

●インターネットからのダウンロード

益田市ホームページ

<https://www.city.masuda.lg.jp/>からダウンロードできます。

5 提出書類

| 提出書類 | 説明 |
|---------------------------|---|
| (1)紙申請承認願 | 様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (2)入札参加資格審査申請書（審査要綱様式第1号） | 様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (3)営業経歴書（審査要綱様式第2号） | 様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (4)営業に必要な許可、認可等の書類の写し | 特に許可等を必要としない場合は不要です。 |
| (5)使用印鑑届（様式第1号） | <ul style="list-style-type: none">入札、契約、請求等に使用する印鑑を届け出てください。様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (6)市税情報確認同意書（別記様式） | <ul style="list-style-type: none">委任の有無にかかわらず益田市内に営業所がある者は、提出すること。益田市市税の納付を要しない者は、提出不要です。 |
| (7)貸借対照表等及び損益計算書 | 個人の場合は、損益計算書のみ提出してください。 |
| (8)代理店・特約店証明書 | 代理店又は特約店である場合のみ提出してください。 |
| (9)委任状（様式第2号）※今回から提出不要です | <ul style="list-style-type: none">資格の有効期間中、入札等に関する権限を代理人に委任する場合のみ提出してください。様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (10)法人市民税確定申告書（益田市提出分）の写し | 益田市内に権限の委任を受けた支社・支店を有する者のみ提出してください。 |
| (11)印刷物調査票（様式第3号） | <ul style="list-style-type: none">様式はホームページからダウンロードしてください。営業種目の大分類A03「印刷・製本」を希望する者のみ提出してください。 |

| | |
|--|---------------------------|
| (12) | |
| 〔法人〕履歴事項全部証明書 | 写し可 証明年月日が申請日の3ヶ月前の日以降のもの |
| 〔個人〕本籍地発行の代表者身分(元)証明書 | 写し可 証明年月日が申請日の3ヶ月前の日以降のもの |
| (13)消費税及び地方消費税の納税証明書(「その3」、「その3の2」または「その3の3」のいずれか) | 写し可 証明年月日が申請日の3ヶ月前の日以降のもの |
| (14)役員等名簿(共通様式1号) | 様式はホームページからダウンロードしてください。 |
| (15)A4版フラットファイル(水色) | 背表紙に会社名を明記してください。 |

※様式はホームページからダウンロードできます。

6 希望する営業種目について

益田市に申請する営業種目については、別表「営業品目表」を参考に記入し、主な取扱品目等を物品名又は業務内容の欄に記入してください。

※「電力供給」を登録される場合は、大分類「油脂・電力・燃料類」、小分類「電力」での登録として下さい。

7 資格の認定について

【認定までの流れ】

次の場合、申請のあった月に認定、翌月1日までに名簿登録となります。

① 毎月10日(毎年1月と令和9年11月は15日)までに添付書類の提出が完了したもの(添付書類必着)

② 20日(毎年1月と令和9年11月は25日)までに書類の修正が完了したもの

※ただし、本社の所在地が益田市外の場合は、原則として1月、4月、7月、10月の認定、名簿登録となります。

※期限日が土日・祝日になった場合は翌開庁日とします。

8 提出書類作成上の注意

●個別添付書類(2) 入札参加資格審査申請書(審査要綱様式第1号)

「参加希望営業種目」については、審査を受けようとする営業種目を別表「営業種目表」より希望する順に記入してください。なお、「物品名又は業務内容」欄には「営業種目表」中の記事等について該当するものを記入し、それ以外の場合はそのものの詳細を記入してください。

●個別添付書類(3) 営業経歴書（審査要綱様式第2号）

- ア 「営業年数」欄のうち「営業年数の括弧書き」は、益田市と直接取引をしようとする営業所等の営業年数を記入してください。
- イ 「従業員数」欄は、本店、支店、営業所、出張所等（以下これらを「営業所等」という。）の営業組織全体の職員数を記入し、下段は、益田市と直接取引をしようとする営業所等（本店であれば本店のみ、支店であれば支店のみ。）の常駐職員数を記入してください。
- ウ 「売上実績」欄は、参加希望営業種目ごとの直前決算年1年の売上額を希望順位1位から順に記入してください。
- エ 「主要取引金融機関名」欄は、市と取引しようとする営業所等についての主要取引金融機関名を記入してください。
- オ 「営業実績」欄は、前年総売上額の取引の大きい順に記入できる範囲内で記入してください。
- カ 「自己資本額」欄は、法人にあっては、申請直近の事業年度の決算における資本金（又は出資金）、準備金、積立金及び繰越金（繰越利益金又は繰越欠損金）を加えた額に剰余（欠損）金処分の額を加えた額を記入すること。個人にあっては、直近決算において前年度から繰り越しした純資本金の額（自己資金）を計欄に記入すること。
- キ 「設備」欄の区分（機械器具、車両・運搬具、工具・器具）について、別紙「営業用機械器具調書」に内訳としてそのものの名称等を記入してください。
- ク 「特約店・代理店関係」欄について、そのもののわかる証明書（特約店証明書等）を添付してください。

●個別添付書類(10) 法人市民税確定申告書

- ア 益田市総務部税務課に提出した直近のもの（写し）を提出してください。

●個別添付書類(11) 印刷物調査票（様式第3号）

- ア 営業種目表大分類A03「印刷・製本類」を希望する場合のみ提出してください。
- イ 印刷物の種類で対応ができるものに○、できないものに×を記入してください。

9 その他

- (1) 市内業者の方は、申請される営業種目によってはヒアリングを実施する場合があります。
- (2) 有効期間内に提出書類の内容に変更があった場合は、変更手続きが必要です。
- (3) 電子入札対象の案件及び結果については「島根県電子調達共同利用システム 入札情報サービス（PPI）」に掲載しています。

10 問い合わせ先

益田市役所 総務部 総務管財課 入札監理室
〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号
TEL 0856-31-0151
FAX 0856-23-0930

【システムの操作方法等に関する問い合わせ先】

島根県電子調達システムヘルプデスク

TEL 0852-25-6701

(受付時間：県庁開庁日 9:00~17:00)

審査要綱様式第1号

様式第1号(第3条関係)

年 月 日

益田市長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

入札参加資格審査申請書

益田市が発注する物品の売買及び修理、製造の請負、物品の貸借、役務の提供並びに業務の委託(測量、建設コンサルタント業務、地質調査及び補償コンサルタント業務に係るものは除く。)の入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

別表「営業種目表」より希望する順に記入してください。

1 希望する物品の営業種目

| 希 望 順 位 | 参加希望営業種目 | | 物品名又は業務内容 | 取扱メーカー等 |
|---------|------------|------------|-----------|---------|
| | 大分類 番 号 | 小分類 番 号 | | |
| 第1位 | | | | |
| 第2位 | | | | |
| 第3位 | | | | |
| 第4位 | | | | |
| 第5位 | | | | |
| その他 | | | | |

「営業品目表」中の記事等について該当するものを記入し、それ以外の場合はそのものの詳細を記入してください。

- (注) ・審査申請書は、支店、営業所等があっても本社名で記入し、提出すること。
 ・参加希望営業種目欄は、別表営業種目表の内から該当番号を選び希望する順番に記入すること。(1区分に小分類1種目)

2 電子入札への対応状況 (○をつけてください) 対応 ・ 未対応

審査要綱様式第2号

様式第2号(第3条関係)

営 業 経 歴 書

| | | | | | |
|------------------|--------|-----------|--------|---------------|------|
| 本 店 | | | | | |
| 商号又は名称 | | | | | |
| 所在地 | 〒 ー | | | | |
| 代表者職氏名 | | | | | |
| 電話及びFAX番号 | 電話番号 | FAX番号 | | | |
| 市と取引する支社(支店)営業所等 | | | | | |
| 商号又は名称 | | | | | |
| 所在地 | 〒 ー | | | | |
| 代表者職氏名 | | | | | |
| 電話及びFAX番号 | 電話番号 | FAX番号 | | | |
| 営業年数 | 創 業 | 現組織に変更 | | 営業年数 | |
| | 年 月 日 | 年 月 日 | | 年 月 (年 月) | |
| 従業員数 | 技術関係職員 | 事務関係職員 | 販売関係職員 | その他の職員 | 計 |
| | [全体] | | | | |
| [営業所等] | | | | | |
| 売上実績 | 営業種 | | | | |
| | 内 | 1位 | | | |
| | | 2位 | | | |
| | | 3位 | | | |
| | | 4位 | | | |
| | | 5位 | | | |
| | | そ の 他 | | | |
| | | 直前第1年度分決算 | 計 | | 100% |
| 主要取引金融機関名 | | | | | |

益田市と直接取引をしようとする営業所等の営業年数を記入してください。

[全体]欄は、本店、支店、営業所、出張所等(以下これらを「営業所等」という。)の営業組織全体の職員数を記入し、[営業所等]欄は、益田市と直接取引をしようとする営業所等(本店であれば本店のみ、支店であれば支店のみ。)の常駐職員数を記入してください。

営業種目ごとの直前決算年1年の売上額を希望順位1位から順に記入してください。

参加営業種目の欄に記載された1位から順に売上額を記入してください。

市と取引しようとする営業所等についての主要取引金融機関名を記入してください。

(裏面)

| | | | | | |
|-----------------------------------|----------------------|--|-----------------------|-------|---|
| 営業実績 | 審査基準日直前の 2年の平均売上額 | ①前年の総売上額 ②前々年の総売上額 (円+ 円)÷2= 千円 | | | |
| | 上記①の内訳 | | | | |
| 前年総売上額の取引の大きい順に記入できる範囲内で記入してください。 | 取引先 | 取引額(千円) | 取引の主な内容 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 自己資本額 (千円) | 区分 | 直前決算時 | 剰余(欠損)金処分 | 計 | |
| | 払込資本金 | | | | |
| | 準備金 | | | | |
| | 積立金 | | | | |
| | 繰越利益(欠損)金 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 設備 (千円) | 区分 | 機械器具 | 車両・運搬具 | 工具・器具 | 計 |
| | ①価格 | 区分について、別紙「営業用機械器具調書」に内訳として記入してください。 | | | |
| | ②減価償却費 | | | | |
| | ①-②価格 | | | | |
| 特約店・代理店関係 | 区分 | 品目 | 事業所名 | | |
| | 特・代 | | | | |
| | 特・代 | | | | |
| | 特・代 | | そのもののわかる証明書を添付してください。 | | |
| | 特・代 | | | | |
| | 特・代 | | | | |
| 前回申請書提出の有無 | 有・無 | *受付番号 | | *登録番号 | |

備考 *印の欄には、記入しないでください。